



お買い物は町内で!

村形 昌一 議員

可能な限り購入する

町長



今年は7月28日発売のプレミアム商品券

庄司町政の 商工振興策は

町長 商工業と農業に元気がなければ町の活性化はない。特に商工業についてはこれまで以上に行政と連携していく必要があると考えている。

予算における商工費の割合が、県内の市町村で長年ワーストクラスだ。町長 商工業者と懇談してきたが予算にまで踏み入れた要望がなかった。私なりに寂しい思いもある。

当町でも制度融資^(※1)を設け県とともに開業や新規事業などへ町としても支援すべきではないか。

町長 既存企業の経営安定や新規開業、事業拡張へは融資制度が効果的であると認識している。様々な方々からご意見を伺う機会を設けてみたい。

^(※1) 制度融資は地方自治体と地元の金融機関等が協調し実施する公的融資制度。中小企業の資金調達を円滑化することが目的で、早期に資金を調達するにはメリットが多い。

6次産業育成をどう具現化していくのか。町長 私も積極的に取り組んでいきたい事業だ。「商品加工技術講習会」を開催するが特に女性や若者、農家の皆さんの参加が得られるように配慮し、6次産業に興味ある方の人材発掘を実施していく携わる人みんなが儲かる商品開発をしてはどうか。町長 関係機関・団体と協力してやっていきたい。

今後のプレミアム商品券発行事業をどのように考えているのか。

町長 町民の期待感や商店への経済効果、町の活性化と賑わい創出に効果的である。財政的な面もあるが任期中は継続したい。

毎年行われている厄払いの案内に首都圏大石田会のお誘いや入会案内を同封してもらったらどうか。町長 そうしていきたい。

交流人口の拡大を図るため町としてもフェイスブック等のSNS^(※2)で情報発信を。町長 有効性と効果は認めるところだ。観光協会や商工会・各種団体と連携し検討していきたい。

SNSは大震災でも安否確認や情報交換の手段として威力を発揮した。地域コミュニティの充実にもつながる可能性がある。すぐにでも導入すべきだ。

^(※2) SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)とは、日記やメッセージなどを通じて友人や知人、共通の趣味を持つ人たちとの交流を目的としたインターネットサービスの総称。



「子どもの貧困」は大丈夫か

小玉 勇 議員

さほど問題はないと見ている

町長



町の子ども貧困は

身近であるが見えにくい子どもの現実をどうとらえているか。

町長 経済の低迷、社会環境の変化により、子どもの貧困率が進進諸国の中で高い。今国会に「子どもの貧困対策法」が提出されている。

当町の実体はどうか。町長 当町では統計的な貧困率は算出していないが、「生活保護世帯」と「ひ

とり親世帯」は若干増加傾向にある。

どのような支援をしているのか。

町長 「ひとり親世帯」には、児童扶養手当を支給しており高校進学率は100%となっている。小中学時における貧困の影響はさほどないと思っている。また、高校卒業後進学時に借り入れできる教育支援資金貸付金を町社会福祉協議会で取り扱っている。

子どもの成長に対する基本的な考え方は。

町長 子どもは未来を担う地域の「宝」である。「貧困」などにより未来が閉ざされることのないように、国・県そして町の施策の中で健やかに成長できるように努めていく。

長期化するひきこもりをどうしていくか

町長 青少年問題の中で特にニート、ひきこもり、不登校など社会的自立が困難な子どもや若者の増加が社会的問題となっており、「ひきこもり」の実態は国で26万世帯、山形県で2千世帯と推計している。

どのような支援をしているのか。

町長 県に「自立支援センター」が開設され、市町村との連携による相談・医療・就労支援に努めている。幸い当町はコンパクトで地縁活動の豊かな町であるので、

民生委員や関係機関と情報を密にし、明日の社会を担う若者が自立できるように支援していく。町長 教育委員会が把握している不登校数は準備も含めて増加傾向にあり、家庭的に何らかの問題を抱えている児童、生徒が多い。「不登校を出さない手だて」としては、欠席した場合、連絡や家庭訪問をするなど、時期を逃さないことが大切なので、速やかな対応を指示している。今年度より小中一貫9年間で子どもを教育していくコミュニティ・スクールを導入し一貫教育を活用しながら不登校を増加させないよう努めていく。

「子どもの貧困」とは、国全体における各世帯の「等価可処分所得」の中央値を算出し、その半分に満たない所得で暮らす17歳以下の子どもをいう。最新の調査(H21)における日本の子どもの貧困率は、15.7%となっている。